

令和3年度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 6 7 号

令 和 4 年 7 月 2 8 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員 中 沢 雅 生

同 石 川 隆 二

同 矢 部 節

同 三 上 喜 久 蔵

令 和 3 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付
さ れ た 、 令 和 3 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 （ 水 道 事 業 会 計
及 び 公 共 下 水 道 事 業 会 計 ） 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果 、
次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の期間	1 頁
第 4	審査の着眼点	1 頁
第 5	審査の方法	1 頁
第 6	審査の結果	1 頁
(水道事業会計)		
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	3 頁
3	経営成績	5 頁
4	財政状態	10 頁
5	建設改良費	12 頁
6	むすび	13 頁
	資 料	16 頁
(公共下水道事業会計)		
1	業務実績	33 頁
2	予算の執行状況	34 頁
3	経営成績	36 頁
4	財政状態	41 頁
5	建設改良費	43 頁
6	むすび	44 頁
	資 料	47 頁

- 注記 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満を切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表における金額及び比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、各項目の合計額と全体の額が一致しない場合、構成比率(%)の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、提出された決算書類等に従い、各表の「税込み」「税抜き」を表示した。

令和3年度川越市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し執行した。

第2 審査の対象

令和3年度	川越市水道事業会計
同	川越市公共下水道事業会計

第3 審査の期間

令和4年5月31日から7月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算報告書等が、関係法令等に基づいて作成されているか。
- (2) 当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、上記の着眼点に基づき、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。なお、貯蔵品のたな卸資産の確認については、立会いの方法により実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	352,896	353,442	△ 546	99.8
計画給水人口	人	352,000	352,000	0	100.0
年度末給水人口 (b)	人	352,867	353,410	△ 543	99.8
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年度末給水戸数	戸	164,391	162,998	1,393	100.9
年間配水量 (c)	m ³	39,735,808	40,232,518	△ 496,710	98.8
年間有収水量 (d)	m ³	37,632,911	37,828,271	△ 195,360	99.5
有収率 (d/c)	%	94.7	94.0	0.7	—
管路延長 (e)	m	1,488,951	1,485,301	3,650	100.2
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	409,725	384,040	25,685	106.7
管路経年化率 (f/e)	%	27.5	25.9	1.7	—
当年度に更新した管路延長 (g)	m	20,821	14,206	6,615	146.6
管路更新率 (g/e)	%	1.4	1.0	0.4	—
職員数	人	71	73	△ 2	97.3

当年度の年度末給水人口は 35万2,867人、前年度に比べ 543人(0.2%)減少し、年度末給水戸数は 16万4,391戸、前年度に比べ 1,393戸(0.9%)増加しており、普及率は 99.9%である。

また、年間配水量は 3,973万5,808m³、前年度に比べ 49万6,710m³(1.2%)、年間有収水量は 3,763万2,911m³、前年度に比べ 19万5,360m³(0.5%)それぞれ減少している。有収率は 94.7%、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

なお、送配水管及び導水管をすべて含めた管路延長は 148万8,951m、前年度に比べ 3,650m(0.2%)、法定年数を経過した管路延長は 40万9,725m、前年度に比べ 2万5,685m(6.7%)それぞれ増加している。管路経年化率は 27.5%、前年度に比べ 1.7ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	7,077,578,000	6,946,608,927	△ 130,969,073	98.1
営 業 収 益	6,653,147,000	6,481,188,618	△ 171,958,382	97.4
営 業 外 収 益	424,415,000	453,649,671	29,234,671	106.9
特 別 利 益	16,000	11,770,638	11,754,638	73,566.5

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	6,453,324,000	6,251,106,205	202,217,795	96.9
営 業 費 用	6,266,232,000	6,078,642,783	187,589,217	97.0
営 業 外 費 用	176,629,000	170,908,224	5,720,776	96.8
特 別 損 失	5,463,000	1,555,198	3,907,802	28.5
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 69億4,660万8,927円、執行率は 98.1%、予算額を 1億3,096万9,073円下回っている。これは主として、営業収益のうち給水収益の水道料金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 62億5,110万6,205円、執行率は 96.9%、不用額は 2億221万7,795円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち資産減耗費の有形固定資産除却費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	901,968,000	884,511,300	△ 17,456,700	98.1
企 業 債	700,000,000	700,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	35,773,000	35,441,000	△ 332,000	99.1
工 事 負 担 金	73,518,000	63,146,000	△ 10,372,000	85.9
水 道 施 設 加 入 金	92,456,000	85,704,300	△ 6,751,700	92.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	—
他 会 計 補 助 金	220,000	220,000	0	100.0

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,344,294,600	3,004,844,644	190,071,800	149,378,156	89.8
建 設 改 良 費	2,637,345,600	2,302,896,018	190,071,800	144,377,782	87.3
企 業 債 償 還 金	701,949,000	701,948,626	0	374	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 8億8,451万1,300円、執行率は 98.1%、予算額を 1,745万6,700円下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 30億484万4,644円、執行率は 89.8%である。翌年度繰越額は 1億9,007万1,800円、不用額は 1億4,937万8,156円、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費のうち配水管改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21億2,033万3,344円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億8,015万1,964円、減債積立金 2億円、建設改良積立金 2億円及び過年度分損益勘定留保資金 15億4,018万1,380円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)-(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
平成29年度	6,543,860,158	100.3	5,801,027,334	95.5	742,832,824	112.8
平成30年度	6,451,188,641	98.6	5,955,307,719	102.7	495,880,922	108.3
令和元年度	6,399,185,742	99.2	6,021,307,782	101.1	377,877,960	106.3
令和2年度	6,244,764,233	97.6	5,815,215,144	96.6	429,549,089	107.4
令和3年度	6,385,426,133	102.3	5,872,672,324	101.0	512,753,809	108.7
前年度との比較	140,661,900	—	57,457,180	—	83,204,720	—

経営成績について見ると、総収益は 63億8,542万6,133円、前年度に比べ 1億4,066万1,900円(2.3%)増加している。総費用は 58億7,267万2,324円、前年度に比べ 5,745万7,180円(1.0%)増加している。その結果、当年度の損益収支は 5億1,275万3,809円の純利益が生じ、前年度に比べ 8,320万4,720円(19.4%)増加している。

なお、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の増加により前年度比 1.17ポイント増の 108.57%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 108.7%、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

令和3年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	特別利益	経常費用	特別損失	経常損益	特別損益
	6,374,260,987	11,165,146	5,871,257,880	1,414,444	503,003,107	9,750,702
	(6,356,930,987)		(5,853,377,101)		(503,553,886)	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	5,921,697,318		5,744,541,732		177,155,586	
	(5,904,367,318)		(5,726,660,953)		(177,706,365)	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	452,563,669		126,716,148		325,847,521	

(注) ()内は受託工事費に係る収支を除いたもの

(1) 総収益

総収益構成

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 収 益	5,921,697,318	92.7	5,797,274,019	92.8	124,423,299	102.1
給 水 収 益	5,285,139,455	82.8	5,164,966,173	82.7	120,173,282	102.3
受 託 工 事 収 益	17,330,000	0.3	16,435,000	0.3	895,000	105.4
そ の 他 の 営 業 収 益	619,227,863	9.7	615,872,846	9.9	3,355,017	100.5
営 業 外 収 益	452,563,669	7.1	446,660,336	7.2	5,903,333	101.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117,937	0.0	1,125,335	0.0	△ 1,007,398	10.5
他 会 計 負 担 金	2,842,000	0.0	3,152,000	0.1	△ 310,000	90.2
他 会 計 補 助 金	1,541,964	0.0	—	—	1,541,964	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	430,104,537	6.7	429,704,751	6.9	399,786	100.1
雑 収 益	17,957,231	0.3	12,678,250	0.2	5,278,981	141.6
特 別 利 益	11,165,146	0.2	829,878	0.0	10,335,268	1,345.4
過 年 度 損 益 修 正 益	11,165,146	0.2	829,878	0.0	10,335,268	1,345.4
合 計	6,385,426,133	100.0	6,244,764,233	100.0	140,661,900	102.3

各収益について見ると、営業収益は 59億2,169万7,318円、前年度に比べ 1億2,442万3,299円(2.1%)増加している。これは主として、給水収益が 1億2,017万3,282円増加したことによるものである。

営業外収益は 4億5,256万3,669円、前年度に比べ 590万3,333円(1.3%)増加している。これは主として、雑収益が 527万8,981円増加したことによるものである。

特別利益は 1,116万5,146円、前年度に比べ 1,033万5,268円(1,245.4%)増加している。これは、過年度損益修正益が 1,033万5,268円増加したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 費 用	5,744,541,732 ^円	97.8 [%]	5,672,102,535 ^円	97.5 [%]	72,439,197 ^円	101.3 [%]
原水及び浄水費	2,752,752,839	46.9	2,800,335,244	48.2	△ 47,582,405	98.3
配水及び給水費	544,237,983	9.3	475,597,219	8.2	68,640,764	114.4
受託工事費	17,880,779	0.3	17,818,298	0.3	62,481	100.4
業 務 費	323,421,698	5.5	323,722,589	5.6	△ 300,891	99.9
総 係 費	236,077,161	4.0	167,952,452	2.9	68,124,709	140.6
減価償却費	1,765,088,664	30.1	1,776,295,719	30.5	△ 11,207,055	99.4
資産減耗費	105,082,608	1.8	110,381,014	1.9	△ 5,298,406	95.2
営 業 外 費 用	126,716,148	2.2	141,613,209	2.4	△ 14,897,061	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費	105,468,024	1.8	121,403,484	2.1	△ 15,935,460	86.9
雑 支 出	21,248,124	0.4	20,209,725	0.3	1,038,399	105.1
特 別 損 失	1,414,444	0.0	1,499,400	0.0	△ 84,956	94.3
固定資産売却損	—	—	95,147	0.0	△ 95,147	皆減
過年度損益修正損	1,414,444	0.0	1,404,253	0.0	10,191	100.7
合 計	5,872,672,324	100.0	5,815,215,144	100.0	57,457,180	101.0

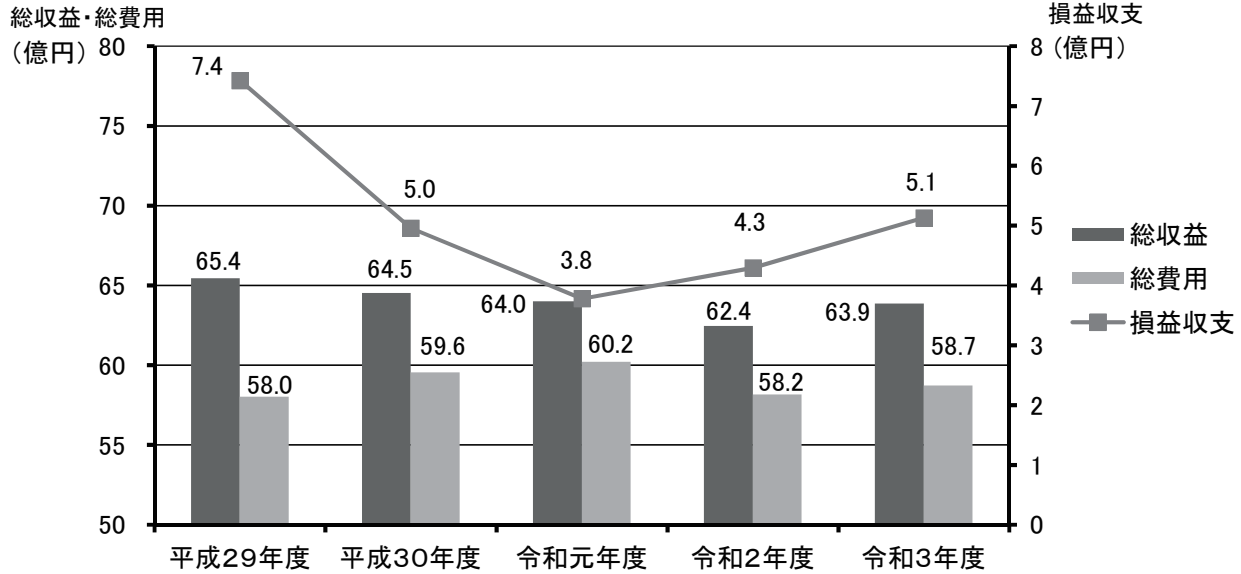
各費用について見ると、営業費用は 57億4,454万1,732円、前年度に比べ 7,243万9,197円(1.3%)増加している。これは主として、原水及び浄水費が 4,758万2,405円減少した一方、配水及び給水費が 6,864万764円、総係費が 6,812万4,709円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 1億2,671万6,148円、前年度に比べ 1,489万7,061円(10.5%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,593万5,460円減少したことによるものである。

特別損失は 141万4,444円、前年度に比べ 8万4,956円(5.7%)減少している。これは主として、固定資産売却損が 9万5,147円皆減したことによるものである。

総収益・総費用・損益収支の推移

(税抜き)



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
受 水 費	2,121,438,715	36.2	2,142,611,953	37.0	99.0
減 価 償 却 費	1,765,088,664	30.1	1,776,295,719	30.6	99.4
委 託 料	838,967,533	14.3	783,381,376	13.5	107.1
人 件 費	482,525,794	8.2	419,487,550	7.2	115.0
修 繕 費	233,716,209	4.0	227,010,072	3.9	103.0
動 力 費	113,730,193	1.9	130,520,597	2.3	87.1
企 業 債 利 息	105,468,024	1.8	121,403,484	2.1	86.9
そ の 他	193,856,413	3.3	196,686,095	3.4	98.6
小 計	5,854,791,545	100.0	5,797,396,846	100.0	101.0
受 託 工 事 費	17,880,779		17,818,298		100.4
合 計	5,872,672,324		5,815,215,144		101.0

受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち、主に受水費 36.2%と減価償却費 30.1%が、全体の 66.4%を占めている。

また、前年対比では人件費等が増加し、企業債利息等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 8.2%、前年度に比べ 1.0ポイント上回っている。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

県水受水の状況

(税抜き)

区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
令和3年度	34,338,600 m ³	61.78円 円/m ³	2,121,438,715 円	86.4 %
令和2年度	34,681,320	61.78円	2,142,611,953	86.2
令和元年度	34,913,310	61.78円	2,156,944,295	88.0
平成30年度	34,983,760	61.78円	2,161,296,698	88.2
平成29年度	35,148,800	61.78円	2,171,492,866	88.7

当年度の受水量は 3,433万8,600m³、前年度に比べ 34万2,720m³減少している。また、受水費は 21億2,143万8,715円、前年度に比べ 2,117万3,238円減少している。

なお、年間配水量に対する県水の受水割合は、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

次に、水1m³当たりの供給単価と給水原価との比較を見ると、次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(税抜き)

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
令和3年度	140.44円 円/m ³	144.11円 円/m ³	△3.67円 円/m ³
令和2年度	136.54円	141.86円	△5.32円
令和元年度	143.61円	150.33円	△6.72円
平成30年度	144.77円	145.20円	△0.43円
平成29年度	145.46円	140.50円	4.96円

(注) 算出方法
 供給単価=給水収益/年間有収水量
 給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 140.44円、前年度に比べ 3.9円上がっている。また、給水原価は 144.11円、前年度に比べ 2.25円上がっている。

供給単価と給水原価との差損は 3.67円である。

なお、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比 1.20ポイント増の 97.45%となったものの、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	47,628,256,842	100.0	47,531,445,532	100.0	100.2
固 定 資 産	40,848,719,924	85.8	40,561,178,866	85.3	100.7
有 形 固 定 資 産	40,843,754,635	85.8	40,553,374,764	85.3	100.7
無 形 固 定 資 産	4,965,289	0.0	7,804,102	0.0	63.6
流 動 資 産	6,779,536,918	14.2	6,970,266,666	14.7	97.3
負 債 ・ 資 本 合 計	47,628,256,842	100.0	47,531,445,532	100.0	100.2
負 債 合 計	16,825,164,206	35.3	17,241,106,705	36.3	97.6
固 定 負 債	7,678,584,122	16.1	7,657,559,830	16.1	100.3
流 動 負 債	1,786,638,000	3.8	2,013,723,240	4.2	88.7
繰 延 収 益	7,359,942,084	15.5	7,569,823,635	15.9	97.2
資 本 合 計	30,803,092,636	64.7	30,290,338,827	63.7	101.7
資 本 金	24,098,197,378	50.6	23,698,197,378	49.9	101.7
剰 余 金	6,704,895,258	14.1	6,592,141,449	13.9	101.7
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.5	4,066,929,464	8.6	100.0
利 益 剰 余 金	2,637,965,794	5.5	2,525,211,985	5.3	104.5

資産は 476億2,825万6,842円、前年度に比べ 9,681万1,310円(0.2%)増加している。これは主として、有形固定資産のうち機械及び装置が 3億2,050万7,406円減少したものの、構築物が 4億8,977万958円、建設仮勘定が 1億4,161万7,437円それぞれ増加したことによるものである。

なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて 0.77ポイント増の 52.69%となっている。

負債は 168億2,516万4,206円、前年度に比べ 4億1,594万2,499円(2.4%)減少している。これは主として、固定負債の退職給付引当金が 2,863万1,033円増加したものの、流動負債の未払金が 2億4,807万6,048円、繰延収益が 2億988万1,551円それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 71億9,666万7,362円で、負債・資本合計の 15.1%を占めている。

資本は 308億309万2,636円、前年度に比べ 5億1,275万3,809円(1.7%)増加しているが、この要因は、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

(2) 財務分析

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,727,477	2,050,507,664	△ 28,780,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,190,059,721	△ 1,365,372,204	△ 824,687,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,948,626	41,303,425	△ 43,252,051
資金増加額(又は減少額)	△ 170,280,870	726,438,885	△ 896,719,755
資金期首残高	6,289,398,179	5,562,959,294	726,438,885
資金期末残高	6,119,117,309	6,289,398,179	△ 170,280,870

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、20億2,172万7,477円の資金増加で、前年度に比べ 2,878万187円の減少となっている。内訳は、当年度純利益 5億1,275万3,809円や減価償却費 17億6,508万8,664円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 21億9,005万9,721円の資金減少で、前年度に比べ 8億2,468万7,517円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 23億5,811万801円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 194万8,626円の資金減少で、前年度に比べ 4,325万2,051円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 7億194万8,626円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 1億7,028万870円減少し、61億1,911万7,309円となっている。

5 建設改良費

配水管の工事状況については、布設工事として 896m、改良工事として 1万6,701m、計 1万7,597m実施した。

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

区 分	(税込み)			
	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
第三次浄水場整備事業費	—	172,987,600	△ 172,987,600	皆減
配水管布設費	57,077,900	49,507,700	7,570,200	115.3
配水管改良費	1,797,295,400	1,489,096,200	308,199,200	120.7
新営改築費	155,793,140	68,453,800	87,339,340	227.6
合 計	2,010,166,440	1,780,045,300	230,121,140	112.9

当年度における建設改良費の決算額 23億289万6,018円のうち、工事請負費は 20億1,016万6,440円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、配水管布設費は 757万200円(15.3%)、配水管改良費は 3億819万9,200円(20.7%)、新営改築費は 8,733万9,340円(127.6%)それぞれ増加し、第三次浄水場整備事業費は 1億7,298万7,600円皆減している。

主な工事として、配水管布設費の工事請負費は、管網整備事業(布設) 1,244万3,200円、配水補助管布設事業 4,463万4,700円で、配水管改良その他工事(南大塚1丁目)等を実施した。配水管改良費の工事請負費のうち主なものは、配水管更新事業 17億6,833万1,300円で、重要施設配水管耐震化その他工事(大字砂新田ほか)等を実施した。新営改築費の工事請負費のうち主なものは、原水浄水施設改良事業 1億4,021万7,140円で、新宿浄水場着水井・ポンプ井修繕及び場内管路耐震化工事等を実施した。

6 む す び

以上、令和3年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水戸数は16万4,391戸で、前年度に比べ1,393戸(0.9%)増加した一方、給水人口は35万2,867人で、前年度に比べ543人(0.2%)減少している。

年間配水量は3,973万5,808 m^3 で、前年度に比べ49万6,710 m^3 (1.2%)減少しており、年間有収水量も、3,763万2,911 m^3 で、前年度に比べ19万5,360 m^3 (0.5%)減少しているが、有収率は94.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

建設工事等においては、新宿浄水場着水井及びポンプ井修繕工事、新宿浄水場場内管路耐震化工事等が実施されるとともに、市内各所において、総延長1万7,597mとなる布設・改良工事が実施されたところである。

収益的収入の決算額は69億4,660万円で、執行率は98.1%、収益的支出は62億5,110万円で、執行率は96.9%となっている。

資本的収入の決算額は8億8,451万円で、執行率は98.1%、資本的支出は30億484万円で、執行率は89.8%となっている。なお、その収支は21億2,033万円のマイナスとなり、内部留保資金等により補填されている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は63億8,542万円で、1億4,066万円(2.3%)増加し、総費用は58億7,267万円で、5,745万円(1.0%)増加しており、当年度は5億1,275万円の純利益が生じている。また、営業損益で見ると1億7,715万円の営業利益が生じている。

当年度末の財政状態は、資産は476億2,825万円で、前年度に比べ9,681万円増加し、負債は168億2,516万円で、前年度に比べ4億1,594万円減少している。

なお、資本は308億309万円で、前年度に比べ5億1,275万円増加している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書を見ると、有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が前年度に比べ大きかったことなどから、資金期末残高は、前年度に比べ 1億7,028万円減少し、61億1,911万円となっている。

地方公営企業法施行規則の一部改正により、令和3年度決算から事業報告書の項目に追加された経営指標の項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、給水収益の増加により前年度に比べ 1.17ポイント増の 108.57%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っており、良好な状況といえる。

次に、料金水準の妥当性を示す料金回収率について見ると、前年度に比べ 1.20ポイント増の 97.45%となったものの、100%を下回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況である。供給単価と給水原価を比較すると、当年度の水 1m³当たりの供給単価は 140.44円で、給水原価は 144.11円であり、3.67円の差損となっている。

今後、施設の維持、改良等に要する費用や災害対策に要する費用の増加が見込まれることから、利用者の負担に配慮しつつ、適正な料金水準の確保について検討するとともに、負担の公平性及び財源確保の観点から、確実な料金徴収に努められるよう要望する。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率については、前年度に比べ 1.66ポイント増の 27.52%で、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度に比べ 0.44ポイント増の 1.40%となっている。

今後、管路の老朽化が進んでいくと見込まれることから、事業費の平準化を図りつつ、計画的な施設更新を行うよう要望する。

今後の見通しとして、収入面においては、給水人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の向上などにより、水需要は減少していくことが想定され、給水収益の減少が見込まれる。

一方、支出面においては、施設の老朽化に伴う維持管理や改良工事等に加え、耐震化等の災害対策のための費用の増加など、今後、より多くの費用が必要となるものと見込まれる。

このような状況から、水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しさを増していくものと想定されるが、水道事業は、市民や企業にとって欠かすことのできない重要なライフラインであることから、平成31年3月に策定された「川越市上下水道ビジョン」及び令和2年3月に策定された「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、将来にわたって安定的な事業運営ができるよう経営基盤を強化していく必要がある。

引き続き、有収率の向上や収納率の向上など財源の確保及び効率的な事業運営に努めるとともに、老朽化が進む施設の改良や災害対策を計画的に進め、安全で良質な水道水の安定的な供給に努めるよう要望する。

最後に水道事業を取り巻く経営状況は、より厳しさを増すものと想定されることから、民間活力の活用や広域化によるコスト削減、業務の効率化など、経営基盤の強化に向けた検討を進めるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	16～17頁
2	経 営 分 析 表	18～19頁
3	予 算 決 算 対 照 表	20～21頁
4	比 較 損 益 計 算 書	22～23頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	24～25頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	26～27頁
7	費 用 節 別 比 較 表	28～29頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 (受 託 工 事 費 を 除 く) の 状 況	30～31頁
9	企 業 債 の 状 況	30～31頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	32頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末行政人口 (a)	人	352,896	353,442	353,456
計画給水人口	人	352,000	352,000	352,000
年度末給水人口 (b)	人	352,867	353,410	353,411
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年度末給水戸数	戸	164,391	162,998	160,794
年間配水量 (c)	m ³	39,735,808	40,232,518	39,674,625
一日最大配水量	m ³	117,803	121,484	117,705
一日平均配水量	m ³	108,865	110,226	108,401
年間有収水量 (d)	m ³	37,632,911	37,828,271	36,996,965
有収率 (d/c)	%	94.7	94.0	93.3
管路延長 (e)	m	1,488,951	1,485,301	1,480,951
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	409,725	384,040	365,884
管路経年化率 (f/e)	%	27.5	25.9	24.7
当年度に更新した管路延長 (g)	m	20,821	14,206	13,882
管路更新率 (g/e)	%	1.4	1.0	0.9
職員数	人	71	73	76

平成30年度	平成29年度	すう勢比				
		3	2	元	30	29
353,078	352,418	100	100	100	100	100
352,000	352,000	100	100	100	100	100
353,027	352,356	100	100	100	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
158,686	156,681	105	104	103	101	100
39,650,478	39,609,235	100	102	100	100	100
117,953	126,358	93	96	93	93	100
108,631	108,518	100	102	100	100	100
37,358,752	37,453,204	100	101	99	100	100
94.2	94.6	—	—	—	—	—
1,476,898	1,472,963	101	101	101	100	100
345,491	314,979	130	122	116	110	100
23.4	21.4	—	—	—	—	—
9,746	14,374	145	99	97	68	100
0.7	1.0	—	—	—	—	—
73	74	96	99	103	99	100

2 経営分析表

項 目		令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	85.8	85.3	89.4
	(2) 固定負債構成比率	16.1	16.1	23.2
	(3) 自己資本構成比率	80.1	79.7	72.4
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	89.1	89.1	93.5
	(5) 流動比率	379.5	346.1	239.4
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	374.8	342.0	227.7
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.16	0.15	0.13
	(8) 固定資産回転率	0.15	0.14	0.10
	(9) 流動資産回転率	0.86	0.87	0.86
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	1.08	0.91	1.22
	(11) 総収益対総費用比率	108.7	107.4	112.6
	(12) 営業収益対営業費用比率	103.1	102.2	103.6
	(13) 施設利用率	65.8	66.6	64.4
	(14) 負荷率	92.4	90.7	89.9
	(15) 最大稼働率	71.2	73.4	71.6

(注) 全国平均は、総務省作成の令和2年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	7,077,578,000	100.0	6,946,608,927	100.0	△ 130,969,073	98.1
営業収益	6,653,147,000	94.0	6,481,188,618	93.3	△ 171,958,382	97.4
営業外収益	424,415,000	6.0	453,649,671	6.5	29,234,671	106.9
特別利益	16,000	0.0	11,770,638	0.2	11,754,638	73,566.5

収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	6,453,324,000	100.0	6,251,106,205	100.0	0	202,217,795	96.9
営業費用	6,266,232,000	97.1	6,078,642,783	97.2	0	187,589,217	97.0
営業外費用	176,629,000	2.7	170,908,224	2.7	0	5,720,776	96.8
特別損失	5,463,000	0.1	1,555,198	0.0	0	3,907,802	28.5
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	901,968,000	100.0	884,511,300	100.0	△ 17,456,700	98.1
企 業 債	700,000,000	77.6	700,000,000	79.1	0	100.0
他 会 計 負 担 金	35,773,000	4.0	35,441,000	4.0	△ 332,000	99.1
工 事 負 担 金	73,518,000	8.2	63,146,000	7.1	△ 10,372,000	85.9
水 道 施 設 加 入 金	92,456,000	10.3	85,704,300	9.7	△ 6,751,700	92.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	—	△ 1,000	—
他 会 計 補 助 金	220,000	0.0	220,000	0.0	0	100.0

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,344,294,600	100.0	3,004,844,644	100.0	190,071,800	149,378,156	89.8
建 設 改 良 費	2,637,345,600	78.9	2,302,896,018	76.6	190,071,800	144,377,782	87.3
企 業 債 償 還 金	701,949,000	21.0	701,948,626	23.4	0	374	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	5,744,541,732	97.8	5,672,102,535	97.5	101.3
原水及び浄水費	2,752,752,839	46.9	2,800,335,244	48.2	98.3
配水及び給水費	544,237,983	9.3	475,597,219	8.2	114.4
受託工事費	17,880,779	0.3	17,818,298	0.3	100.4
業務費	323,421,698	5.5	323,722,589	5.6	99.9
総係費	236,077,161	4.0	167,952,452	2.9	140.6
減価償却費	1,765,088,664	30.1	1,776,295,719	30.5	99.4
資産減耗費	105,082,608	1.8	110,381,014	1.9	95.2
営業外費用	126,716,148	2.2	141,613,209	2.4	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費	105,468,024	1.8	121,403,484	2.1	86.9
雑支出	21,248,124	0.4	20,209,725	0.3	105.1
特別損失	1,414,444	0.0	1,499,400	0.0	94.3
固定資産売却損	—	—	95,147	0.0	皆減
過年度損益修正損	1,414,444	0.0	1,404,253	0.0	100.7
小計	5,872,672,324	100.0	5,815,215,144	100.0	101.0
当年度純利益 (△は当年度純損失)	512,753,809	—	429,549,089	—	119.4
合計	6,385,426,133	—	6,244,764,233	—	102.3

(単位:円、税抜き)

区 分	貸		方		前年対比
	令和3年度		令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,921,697,318	92.7	5,797,274,019	92.8	102.1
給 水 収 益	5,285,139,455	82.8	5,164,966,173	82.7	102.3
受 託 工 事 収 益	17,330,000	0.3	16,435,000	0.3	105.4
そ の 他 の 営 業 収 益	619,227,863	9.7	615,872,846	9.9	100.5
営 業 外 収 益	452,563,669	7.1	446,660,336	7.2	101.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117,937	0.0	1,125,335	0.0	10.5
他 会 計 負 担 金	2,842,000	0.0	3,152,000	0.1	90.2
他 会 計 補 助 金	1,541,964	0.0	—	—	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	430,104,537	6.7	429,704,751	6.9	100.1
雑 収 益	17,957,231	0.3	12,678,250	0.2	141.6
特 別 利 益	11,165,146	0.2	829,878	0.0	1,345.4
過 年 度 損 益 修 正 益	11,165,146	0.2	829,878	0.0	1,345.4
小 計	6,385,426,133	100.0	6,244,764,233	100.0	102.3
合 計	6,385,426,133	—	6,244,764,233	—	102.3

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	40,848,719,924	85.8	40,561,178,866	85.3	287,541,058	100.7
有 形 固 定 資 産	40,843,754,635	85.8	40,553,374,764	85.3	290,379,871	100.7
土 地	2,166,606,735	4.5	2,166,606,735	4.6	0	100.0
建 物	440,057,707	0.9	460,700,430	1.0	△ 20,642,723	95.5
構 築 物	34,645,592,422	72.7	34,155,821,464	71.9	489,770,958	101.4
機 械 及 び 装 置	3,291,223,205	6.9	3,611,730,611	7.6	△ 320,507,406	91.1
車 両 及 び 運 搬 具	5,632,590	0.0	5,216,963	0.0	415,627	108.0
工 具、器 具 及 び 備 品	3,905,720	0.0	4,179,742	0.0	△ 274,022	93.4
建 設 仮 勘 定	290,736,256	0.6	149,118,819	0.3	141,617,437	195.0
無 形 固 定 資 産	4,965,289	0.0	7,804,102	0.0	△ 2,838,813	63.6
電 話 加 入 権	1,348,300	0.0	1,348,300	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,616,989	0.0	6,455,802	0.0	△ 2,838,813	56.0
流 動 資 産	6,779,536,918	14.2	6,970,266,666	14.7	△ 190,729,748	97.3
現 金 預 金	6,119,117,309	12.8	6,289,398,179	13.2	△ 170,280,870	97.3
未 収 金	577,940,996	1.2	597,809,513	1.3	△ 19,868,517	96.7
貯 蔵 品	81,921,828	0.2	82,856,974	0.2	△ 935,146	98.9
そ の 他 流 動 資 産	556,785	0.0	202,000	0.0	354,785	275.6
資 産 合 計	47,628,256,842	100.0	47,531,445,532	100.0	96,811,310	100.2

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
固定負債	7,678,584,122	16.1	7,657,559,830	16.1	21,024,292	100.3
企業債	6,489,060,621	13.6	6,496,667,362	13.7	△ 7,606,741	99.9
引当金	1,189,523,501	2.5	1,160,892,468	2.4	28,631,033	102.5
退職給付引当金	487,513,848	1.0	458,882,815	1.0	28,631,033	106.2
修繕引当金	702,009,653	1.5	702,009,653	1.5	0	100.0
流動負債	1,786,638,000	3.8	2,013,723,240	4.2	△ 227,085,240	88.7
企業債	707,606,741	1.5	701,948,626	1.5	5,658,115	100.8
未払金	637,801,649	1.3	885,877,697	1.9	△ 248,076,048	72.0
前受金	11,466	0.0	9,293	0.0	2,173	123.4
引当金	44,692,102	0.1	47,153,334	0.1	△ 2,461,232	94.8
賞与引当金	37,676,144	0.1	39,644,202	0.1	△ 1,968,058	95.0
法定福利費引当金	7,015,958	0.0	7,509,132	0.0	△ 493,174	93.4
その他流動負債	396,526,042	0.8	378,734,290	0.8	17,791,752	104.7
繰延収益	7,359,942,084	15.5	7,569,823,635	15.9	△ 209,881,551	97.2
負債合計	16,825,164,206	35.3	17,241,106,705	36.3	△ 415,942,499	97.6
資本金	24,098,197,378	50.6	23,698,197,378	49.9	400,000,000	101.7
剰余金	6,704,895,258	14.1	6,592,141,449	13.9	112,753,809	101.7
資本剰余金	4,066,929,464	8.5	4,066,929,464	8.6	0	100.0
受贈財産評価額	1,174,191,912	2.5	1,174,191,912	2.5	0	100.0
寄附金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	0	100.0
工事負担金	2,459,419,347	5.2	2,459,419,347	5.2	0	100.0
水道施設加入金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	0	100.0
その他負担金	272,429,440	0.6	272,429,440	0.6	0	100.0
利益剰余金	2,637,965,794	5.5	2,525,211,985	5.3	112,753,809	104.5
減債積立金	917,784,000	1.9	917,784,000	1.9	0	100.0
建設改良積立金	400,000,000	0.8	400,000,000	0.8	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,320,181,794	2.8	1,207,427,985	2.5	112,753,809	109.3
(△は当年度未処理欠損金)						
資本合計	30,803,092,636	64.7	30,290,338,827	63.7	512,753,809	101.7
負債・資本合計	47,628,256,842	100.0	47,531,445,532	100.0	96,811,310	100.2

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和3年度		令和2年度		前年対比	令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	499,879,307	100.0	436,520,108	100.0	114.5	5,244,662,425	97.6
原水及び浄水費	90,753,475	18.2	92,301,879	21.1	98.3	2,661,999,364	49.5
配水及び給水費	162,230,644	32.5	162,786,643	37.3	99.7	382,007,339	7.1
受託工事費	17,353,513	3.5	17,032,558	3.9	101.9	527,266	0.0
業務費	38,469,753	7.7	39,131,984	9.0	98.3	284,951,945	5.3
総係費	191,071,922	38.2	125,267,044	28.7	152.5	45,005,239	0.8
減価償却費	—	—	—	—	—	1,765,088,664	32.9
資産減耗費	—	—	—	—	—	105,082,608	2.0
営業外費用	—	—	—	—	—	126,716,148	2.4
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	105,468,024	2.0
雑支出	—	—	—	—	—	21,248,124	0.4
特別損失	—	—	—	—	—	1,414,444	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	1,414,444	0.0
合 計	499,879,307	100.0	436,520,108	100.0	114.5	5,372,793,017	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和2年度		前年対比	令和3年度		令和2年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,235,582,427	97.3	100.2	5,744,541,732	97.8	5,672,102,535	97.5	101.3
2,708,033,365	50.3	98.3	2,752,752,839	46.9	2,800,335,244	48.2	98.3
312,810,576	5.8	122.1	544,237,983	9.3	475,597,219	8.2	114.4
785,740	0.0	67.1	17,880,779	0.3	17,818,298	0.3	100.4
284,590,605	5.3	100.1	323,421,698	5.5	323,722,589	5.6	99.9
42,685,408	0.8	105.4	236,077,161	4.0	167,952,452	2.9	140.6
1,776,295,719	33.0	99.4	1,765,088,664	30.1	1,776,295,719	30.5	99.4
110,381,014	2.1	95.2	105,082,608	1.8	110,381,014	1.9	95.2
141,613,209	2.6	89.5	126,716,148	2.2	141,613,209	2.4	89.5
121,403,484	2.3	86.9	105,468,024	1.8	121,403,484	2.1	86.9
20,209,725	0.4	105.1	21,248,124	0.4	20,209,725	0.3	105.1
1,499,400	0.0	94.3	1,414,444	0.0	1,499,400	0.0	94.3
95,147	0.0	皆減	—	—	95,147	0.0	皆減
1,404,253	0.0	100.7	1,414,444	0.0	1,404,253	0.0	100.7
5,378,695,036	100.0	99.9	5,872,672,324	100.0	5,815,215,144	100.0	101.0

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	499,879,307	8.5	436,520,108	7.5	114.5
給 料	216,111,203	3.7	218,984,834	3.8	98.7
手 当 等	98,390,585	1.7	104,388,731	1.8	94.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,926,633	0.5	30,243,462	0.5	95.6
報 酬	364,900	0.0	251,000	0.0	145.4
法 定 福 利 費	64,721,335	1.1	67,379,834	1.2	96.1
法定福利費引当金繰入額	5,388,473	0.1	5,730,666	0.1	94.0
退 職 給 付 費	85,976,178	1.5	9,541,581	0.2	901.1
そ の 他 の 経 費	5,372,793,017	91.5	5,378,695,036	92.5	99.9
旅 費	122,423	0.0	74,046	0.0	165.3
研 修 費	432,314	0.0	369,403	0.0	117.0
報 償 費	132,500	0.0	—	—	皆増
被 服 費	136,560	0.0	252,770	0.0	54.0
備 消 品 費	5,146,520	0.1	4,325,852	0.1	119.0
燃 料 費	3,893,068	0.1	3,353,114	0.1	116.1
光 熱 水 費	3,861,014	0.1	4,209,228	0.1	91.7
印 刷 製 本 費	1,642,710	0.0	1,612,828	0.0	101.9
通 信 運 搬 費	7,094,860	0.1	6,839,883	0.1	103.7
委 託 料	839,017,533	14.3	783,431,376	13.5	107.1
手 数 料	11,038,138	0.2	10,189,087	0.2	108.3
賃 借 料	9,971,241	0.2	11,772,114	0.2	84.7
修 繕 費	233,739,709	4.0	227,087,022	3.9	102.9
動 力 費	113,730,193	1.9	130,520,597	2.2	87.1
薬 品 費	2,012,140	0.0	2,708,000	0.0	74.3
材 料 費	6,078,696	0.1	4,761,017	0.1	127.7
補 償 金	35,424	0.0	109,670	0.0	32.3

(単位:円、税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	5,000	0.0	—	—	皆増
厚 生 費	67,281	0.0	42,733	0.0	157.4
会 費 負 担 金	656,580	0.0	652,140	0.0	100.7
受 水 費	2,121,438,715	36.1	2,142,611,953	36.8	99.0
保 険 料	2,415,726	0.0	2,518,845	0.0	95.9
負担金補助及び交付金	7,778,404	0.1	8,362,001	0.1	93.0
貸倒引当金繰入額	3,743,749	0.1	2,748,899	0.0	136.2
雑 費	300,655	0.0	353,116	0.0	85.1
有形固定資産減価償却費	1,762,106,851	30.0	1,772,107,944	30.5	99.4
無形固定資産減価償却費	2,981,813	0.1	4,187,775	0.1	71.2
有形固定資産除却費	105,082,608	1.8	110,381,014	1.9	95.2
企業債利息	105,468,024	1.8	121,403,484	2.1	86.9
控除対象外消費税	20,903,787	0.4	20,209,725	0.3	103.4
その他雑支出	344,337	0.0	—	—	皆増
有形固定資産売却損	—	—	95,147	0.0	皆減
過年度損益修正損	1,414,444	0.0	1,404,253	0.0	100.7
合 計	5,872,672,324	100.0	5,815,215,144	100.0	101.0

8 料金収入と各費用額（受託工事費を除く）の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
料 金 収 入		5,285,139,455	5,164,966,173	5,313,019,597
費 用 額		5,854,791,545	5,797,396,846	6,003,075,891
内 訳	人 件 費	482,525,794	419,487,550	506,698,796
	支払利息及び企業債取扱諸費	105,468,024	121,403,484	138,440,186
	減 価 償 却 費	1,765,088,664	1,776,295,719	1,752,784,644
	そ の 他	3,501,709,063	3,480,210,093	3,605,152,265

9 企業債の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
発 行 額		700,000,000	700,000,000	600,000,000
償 還 額		807,416,650	780,100,059	775,753,100
内 訳	元 金	701,948,626	658,696,575	637,312,914
	利 子	105,468,024	121,403,484	138,440,186
未 償 還 額		7,196,667,362	7,198,615,988	7,157,312,563

(単位:円、税抜き)

平成30年度	平成29年度	すう勢比				
		3	2	元	30	29
5,408,597,299	5,447,831,021	97	95	98	99	100
5,937,197,239	5,781,873,696	101	100	104	103	100
606,922,142	589,806,366	82	71	86	103	100
154,833,245	168,945,809	62	72	82	92	100
1,751,808,222	1,743,558,901	101	102	101	100	100
3,423,633,630	3,279,562,620	107	106	110	104	100

(単位:円)

平成30年度	平成29年度	すう勢比				
		3	2	元	30	29
480,000,000	700,000,000	100	100	86	69	100
790,666,653	819,207,880	99	95	95	97	100
635,833,408	650,262,071	108	101	98	98	100
154,833,245	168,945,809	62	72	82	92	100
7,194,625,477	7,350,458,885	98	98	97	98	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	512,753,809	429,549,089	83,204,720
減価償却費	1,765,088,664	1,776,295,719	△ 11,207,055
固定資産除却損	105,023,808	109,958,014	△ 4,934,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	267,580	△ 1,670,303	1,937,883
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,631,033	△ 18,419,123	47,050,156
長期前受金戻入額	△ 430,104,537	△ 429,704,751	△ 399,786
受取利息及び受取配当金	△ 117,937	△ 1,125,335	1,007,398
支払利息	105,468,024	121,403,484	△ 15,935,460
有形固定資産売却損益(△は益)	—	95,147	△ 95,147
未収金の増減額(△は増加)	19,600,937	64,502,438	△ 44,901,501
未払金の増減額(△は減少)	4,553,129	72,728,626	△ 68,175,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	935,146	△ 115,198	1,050,344
その他	14,977,908	47,288,006	△ 32,310,098
小計	2,127,077,564	2,170,785,813	△ 43,708,249
利息及び配当金の受取額	117,937	1,125,335	△ 1,007,398
利息の支払額	△ 105,468,024	△ 121,403,484	15,935,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,727,477	2,050,507,664	△ 28,780,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,358,110,801	△ 1,582,660,510	△ 775,450,291
有形固定資産の売却による収入	—	36,000	△ 36,000
無形固定資産の取得による支出	△ 143,000	△ 454,940	311,940
工事負担金の受入による収入	57,807,080	105,787,246	△ 47,980,166
水道施設加入金の受入による収入	77,913,000	79,354,000	△ 1,441,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,474,000	32,566,000	△ 92,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,190,059,721	△ 1,365,372,204	△ 824,687,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000	700,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 701,948,626	△ 658,696,575	△ 43,252,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,948,626	41,303,425	△ 43,252,051
資金増加額(又は減少額)	△ 170,280,870	726,438,885	△ 896,719,755
資金期首残高	6,289,398,179	5,562,959,294	726,438,885
資金期末残高	6,119,117,309	6,289,398,179	△ 170,280,870

公共下水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	352,896	353,442	△ 546	99.8
計画排水人口	人	302,500	302,500	0	100.0
年度末処理区域内人口 (b)	人	307,244	306,783	461	100.2
普及率 (b/a)	%	87.1	86.8	0.3	—
年度末水洗化人口 (c)	人	301,534	301,049	485	100.2
水洗化率 (c/b)	%	98.1	98.1	0.0	—
年度末水洗化世帯数	世帯	145,582	143,915	1,667	101.2
年間処理水量 (d+e)	m ³	47,462,263	51,345,675	△ 3,883,412	92.4
雨水処理量 (d)	m ³	2,082,071	2,505,180	△ 423,109	83.1
汚水処理量 (e)	m ³	45,380,192	48,840,495	△ 3,460,303	92.9
年間有収水量 (f)	m ³	33,600,781	33,503,047	97,734	100.3
有収率 (f/e)	%	74.0	68.6	5.4	—
管渠延長	m	833,103	828,777	4,326	100.5
管渠老朽化率	%	10.3	10.2	0.1	—
管渠改善率	%	0.1	0.4	△ 0.3	—
職員数	人	65	66	△ 1	98.5

当年度の年度末処理区域内人口は 30万7,244人、前年度に比べ 461人(0.2%)、年度末水洗化世帯数は 14万5,582世帯、前年度に比べ 1,667世帯(1.2%)それぞれ増加しており、普及率は 87.1%である。

また、年間処理水量は 4,746万2,263m³、前年度に比べ 388万3,412m³(7.6%)減少しているが、年間有収水量は 3,360万781m³、前年度に比べ 9万7,734m³ (0.3%)増加している。有収率は 74.0%、前年度に比べ 5.4ポイント上回っている。

なお、管渠の布設総延長は 83万3,103m、前年度に比べ 4,326m(0.5%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	予算額に対する 決算額の増減 円	執 行 率 %
下 水 道 事 業 収 益	6,334,697,000	6,212,121,605	△ 122,575,395	98.1
営 業 収 益	4,586,599,000	4,491,532,172	△ 95,066,828	97.9
営 業 外 収 益	1,727,990,000	1,701,521,909	△ 26,468,091	98.5
特 別 利 益	20,108,000	19,067,524	△ 1,040,476	94.8

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %
下 水 道 事 業 費 用	6,204,010,000	5,876,134,748	327,875,252	94.7
営 業 費 用	5,817,223,000	5,516,265,588	300,957,412	94.8
営 業 外 費 用	358,060,000	340,677,680	17,382,320	95.1
特 別 損 失	23,727,000	19,191,480	4,535,520	80.9
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 62億1,212万1,605円、執行率は 98.1%、予算額を 1億2,257万5,395円下回っている。これは主として、営業収益のうち雨水処理負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 58億7,613万4,748円、執行率は 94.7%、不用額は 3億2,787万5,252円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち資産減耗費の有形固定資産除却費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	895,597,000	682,921,003	△ 212,675,997	76.3
企 業 債	600,000,000	354,000,000	△ 246,000,000	59.0
国 庫 補 助 金	116,780,000	116,780,000	0	100.0
受 益 者 負 担 金	33,000,000	32,665,850	△ 334,150	99.0
分 担 金	9,300,000	42,824,110	33,524,110	460.5
他 会 計 負 担 金	72,627,000	72,477,943	△ 149,057	99.8
他 会 計 補 助 金	63,890,000	63,890,000	0	100.0
工 事 負 担 金	0	283,100	283,100	—

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,598,908,600	3,026,880,525	89,749,884	482,278,191	84.1
建 設 改 良 費	2,412,451,600	1,845,425,628	89,749,884	477,276,088	76.5
企 業 債 償 還 金	1,181,457,000	1,181,454,897	0	2,103	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 6億8,292万1,003円、執行率は 76.3%、予算額を 2億1,267万5,997円下回っている。これは主として、企業債のうち公共下水道築造事業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 30億2,688万525円、執行率は 84.1%である。翌年度繰越額は 8,974万9,884円、不用額は 4億8,227万8,191円、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23億4,395万9,522円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億2,948万9,230円及び過年度分損益勘定留保資金 22億1,447万292円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
平成29年度	6,000,230,779	100.9	5,768,590,607	102.4	231,640,172	104.0
平成30年度	6,003,576,844	100.1	5,822,057,185	100.9	181,519,659	103.1
令和元年度	6,025,250,520	100.4	6,009,807,456	103.2	15,443,064	100.3
令和2年度	6,114,626,837	101.5	6,007,505,505	100.0	107,121,332	101.8
令和3年度	5,888,851,088	96.3	5,682,353,461	94.6	206,497,627	103.6
前年度との比較	△ 225,775,749	－	△ 325,152,044	－	99,376,295	－

経営成績について見ると、総収益は 58億8,885万1,088円、前年度に比べ 2億2,577万5,749円(3.7%)減少している。総費用は 56億8,235万3,461円、前年度に比べ 3億2,515万2,044円(5.4%)減少している。その結果、当年度の損益収支は 2億649万7,627円の純利益が生じ、前年度に比べ 9,937万6,295円(92.8%)増加している。

なお、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.93ポイント増の 103.65%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 103.6%、前年度に比べ 1.8ポイント上回っている。

令和3年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	円	経常費用	円	経常損益	円
	5,869,819,438		5,663,206,436		206,613,002	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	4,168,320,830		5,326,579,659		△ 1,158,258,829	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	1,701,498,608		336,626,777		1,364,871,831	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	19,031,650		19,147,025		△ 115,375	

(1) 総収益

総収益構成

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 収 益	4,168,320,830	70.8	4,161,352,825	68.1	6,968,005	100.2
下 水 道 使 用 料	3,233,376,236	54.9	3,213,820,363	52.6	19,555,873	100.6
雨 水 処 理 負 担 金	932,877,232	15.8	945,539,701	15.5	△ 12,662,469	98.7
そ の 他 の 営 業 収 益	2,067,362	0.0	1,992,761	0.0	74,601	103.7
営 業 外 収 益	1,701,498,608	28.9	1,842,220,944	30.1	△ 140,722,336	92.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	370,861	0.0	754,220	0.0	△ 383,359	49.2
国 庫 補 助 金	9,000,000	0.2	7,717,298	0.1	1,282,702	116.6
他 会 計 負 担 金	888,320,805	15.1	918,441,693	15.0	△ 30,120,888	96.7
他 会 計 補 助 金	26,250,505	0.4	33,188,241	0.5	△ 6,937,736	79.1
長 期 前 受 金 戻 入	770,330,920	13.1	879,267,000	14.4	△ 108,936,080	87.6
雑 収 益	7,225,517	0.1	2,852,492	0.0	4,373,025	253.3
特 別 利 益	19,031,650	0.3	111,053,068	1.8	△ 92,021,418	17.1
過 年 度 損 益 修 正 益	19,031,650	0.3	111,053,068	1.8	△ 92,021,418	17.1
合 計	5,888,851,088	100.0	6,114,626,837	100.0	△ 225,775,749	96.3

各収益について見ると、営業収益は 41億6,832万830円、前年度に比べ 696万8,005円(0.2%)増加している。これは主として、下水道使用料が 1,955万5,873円増加したことによるものである。

営業外収益は 17億149万8,608円、前年度に比べ 1億4,072万2,336円(7.6%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が 1億893万6,080円、他会計負担金が 3,012万888円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 1,903万1,650円、前年度に比べ 9,202万1,418円(82.9%)減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 費 用	5,326,579,659	93.7	5,585,135,725	93.0	△ 258,556,066	95.4
管 渠 費	272,459,459	4.8	301,474,086	5.0	△ 29,014,627	90.4
ポ ン プ 場 費	397,214,704	7.0	410,414,617	6.8	△ 13,199,913	96.8
普 及 促 進 費	38,749,739	0.7	37,628,203	0.6	1,121,536	103.0
水 質 規 制 費	30,622,884	0.5	30,076,968	0.5	545,916	101.8
総 係 費	437,923,905	7.7	450,559,149	7.5	△ 12,635,244	97.2
流域下水道管理運営費負担金	1,392,727,168	24.5	1,468,057,634	24.4	△ 75,330,466	94.9
減 価 償 却 費	2,726,221,799	48.0	2,705,690,014	45.0	20,531,785	100.8
資 産 減 耗 費	30,660,001	0.5	181,235,054	3.0	△ 150,575,053	16.9
営 業 外 費 用	336,626,777	5.9	375,477,951	6.3	△ 38,851,174	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	259,749,485	4.6	290,037,042	4.8	△ 30,287,557	89.6
排 水 対 策 費	2,365,000	0.0	5,235,181	0.1	△ 2,870,181	45.2
雨 水 対 策 費	593,000	0.0	312,000	0.0	281,000	190.1
区域外設置負担金	4,900,087	0.1	7,943,469	0.1	△ 3,043,382	61.7
雑 支 出	69,019,205	1.2	71,950,259	1.2	△ 2,931,054	95.9
特 別 損 失	19,147,025	0.3	46,891,829	0.8	△ 27,744,804	40.8
固定資産売却損	—	—	30,500	0.0	△ 30,500	皆減
過年度損益修正損	19,147,025	0.3	46,861,329	0.8	△ 27,714,304	40.9
合 計	5,682,353,461	100.0	6,007,505,505	100.0	△ 325,152,044	94.6

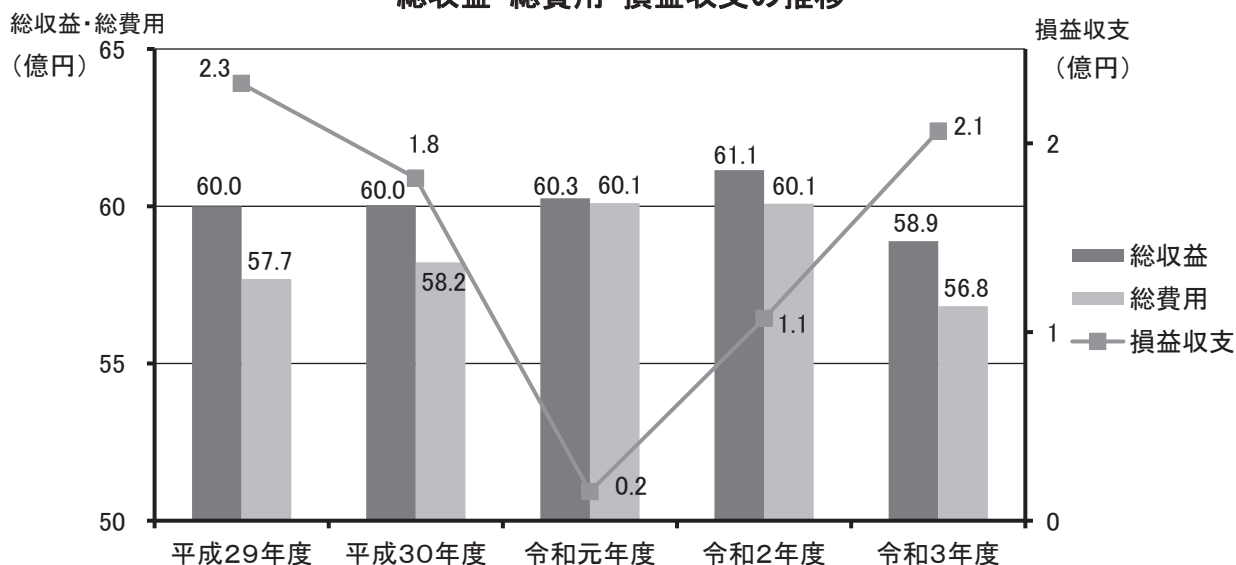
各費用について見ると、営業費用は 53億2,657万9,659円、前年度に比べ 2億5,855万6,066円(4.6%)減少している。これは主として、減価償却費が 2,053万1,785円増加した一方、資産減耗費が 1億5,057万5,053円、流域下水道管理運営費負担金が 7,533万466円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 3億3,662万6,777円、前年度に比べ 3,885万1,174円(10.3%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,028万7,557円減少したことによるものである。

特別損失は 1,914万7,025円、前年度に比べ 2,774万4,804円(59.2%)減少している。これは主として、過年度損益修正損が 2,771万4,304円減少したことによるものである。

総収益・総費用・損益収支の推移

(税抜き)



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
減 価 償 却 費	2,726,221,799	48.0	2,705,690,014	45.0	100.8
負担金補助及び交付金	1,695,238,301	29.8	1,762,764,438	29.3	96.2
人 件 費	370,832,480	6.5	386,103,318	6.4	96.0
委 託 料	308,164,994	5.4	314,837,312	5.2	97.9
企 業 債 利 息	259,749,485	4.6	290,037,042	4.8	89.6
修 繕 費	126,803,597	2.2	156,866,326	2.6	80.8
動 力 費	31,278,315	0.6	37,532,040	0.6	83.3
そ の 他	164,064,490	2.9	353,675,015	5.9	46.4
合 計	5,682,353,461	100.0	6,007,505,505	100.0	94.6

費用全体の構成比率のうち、主に減価償却費 48.0%と負担金補助及び交付金 29.8%が、全体の 77.8%を占めている。

また、前年対比では減価償却費が増加し、修繕費等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 6.5%、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費負担金

(税抜き)

区 分	流域下水道管理 運営費負担金 円	総費用に占める割合 %	下水道使用料に 占める割合 %
令和3年度	1,392,727,168	24.5	43.1
令和2年度	1,468,057,634	24.4	45.7
令和元年度	1,564,481,595	26.0	48.8
平成30年度	1,388,400,711	23.8	42.7
平成29年度	1,466,561,617	25.4	45.1

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 13億9,272万7,168円、前年度に比べ 7,533万466円減少している。また、総費用に占める割合は 0.1ポイント上回ったが、下水道使用料に占める割合は 2.6ポイント下回っている。

次に、汚水1m³当たりの使用料単価と処理原価との比較を見ると、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価比較表

(税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料単価 A	96.23円	95.93円	97.53円	98.15円	98.30円
処理原価 B	103.93円	109.11円	112.19円	90.52円	91.49円
差 損 益 C (A-B)	△7.70円	△13.18円	△14.66円	7.63円	6.81円
経 費 回 収 率 D	92.59%	87.92%	86.93%	108.43%	107.44%
分流式下水道等に要する 経費負担金等 E	14.90円	15.54円	15.18円		
処理原価(市基準) F (B-E)	89.03円	93.57円	97.01円		
差 損 益(市基準) G (A-F)	7.20円	2.36円	0.52円		
経費回収率(市基準) H	108.09%	102.52%	100.54%		

(注) 算出方法 使用料単価=下水道使用料/年間有収水量
 処理原価=汚水処理費用(公費負担分を除く)/年間有収水量
 経費回収率=下水道使用料/汚水処理費用(公費負担分を除く)*100
 AからDの値は、地方公営企業決算状況調査の数値を記載。
 (令和元年度から汚水処理費用の算出方法を見直ししている。)

当年度の使用料単価は 96.23円、処理原価は 103.93円で、使用料単価と処理原価との差損は 7.70円、経費回収率は100%を下回る 92.59%となっている。

当該処理原価から、繰出基準に基づき一般会計から繰り出されている「分流式下水道等に要する経費負担金」等を除くと処理原価は、89.03円となり、その結果、7.20円の差益が生じ、経費回収率は、108.09%となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	81,977,135,385	100.0	83,028,932,772	100.0	98.7
固 定 資 産	75,804,041,460	92.5	76,727,614,127	92.4	98.8
有 形 固 定 資 産	69,743,878,652	85.1	70,674,908,262	85.1	98.7
無 形 固 定 資 産	6,057,282,808	7.4	6,049,825,865	7.3	100.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,173,093,925	7.5	6,301,318,645	7.6	98.0
負 債 ・ 資 本 合 計	81,977,135,385	100.0	83,028,932,772	100.0	98.7
負 債 合 計	33,542,807,375	40.9	34,801,601,541	41.9	96.4
固 定 負 債	13,922,232,499	17.0	14,676,529,288	17.7	94.9
流 動 負 債	1,970,417,917	2.4	2,151,334,481	2.6	91.6
繰 延 収 益	17,650,156,959	21.5	17,973,737,772	21.6	98.2
資 本 合 計	48,434,328,010	59.1	48,227,331,231	58.1	100.4
資 本 金	45,974,424,305	56.1	45,974,424,305	55.4	100.0
剰 余 金	2,459,903,705	3.0	2,252,906,926	2.7	109.2
資 本 剰 余 金	896,553,981	1.1	896,054,829	1.1	100.1
利 益 剰 余 金	1,563,349,724	1.9	1,356,852,097	1.6	115.2

資産は 819億7,713万5,385円、前年度に比べ 10億5,179万7,387円(1.3%)減少している。これは主として、有形固定資産のうち機械及び装置が 7,532万5,706円増加したものの、構築物が 9億3,972万8,935円減少したことによるものである。

なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて 1.70ポイント増の 39.16%となっている。

負債は 335億4,280万7,375円、前年度に比べ 12億5,879万4,166円(3.6%)減少している。これは主として、固定負債の退職給付引当金が 2,375万3,513円増加したものの、固定負債の企業債が 7億7,805万302円、繰延収益が 3億2,358万813円それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 146億5,812万4,664円で、負債・資本合計の 17.9%を占めている。

資本は 484億3,432万8,010円、前年度に比べ 2億699万6,779円(0.4%)増加しているが、これは主に、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

(2) 財務分析

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,875,448	2,170,153,139	123,722,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553,307,553	△ 1,016,657,084	△ 536,650,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,454,897	△ 630,958,271	△ 196,496,626
資金増加額(又は減少額)	△ 86,887,002	522,537,784	△ 609,424,786
資金期首残高	5,644,397,109	5,121,859,325	522,537,784
資金期末残高	5,557,510,107	5,644,397,109	△ 86,887,002

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、22億9,387万5,448円の資金増加で、前年度に比べ 1億2,372万2,309円の増加となっている。内訳は、当年度純利益 2億649万7,627円や減価償却費 27億2,622万1,799円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 15億5,330万7,553円の資金減少で、前年度に比べ 5億3,665万469円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 16億2,864万7,672円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 8億2,745万4,897円の資金減少で、前年度に比べ 1億9,649万6,626円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 11億7,830万5,054円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 8,688万7,002円減少し、55億5,751万107円となっている。

5 建設改良費

汚水の工事状況については、汚水管渠整備事業として、汚水管布設工事を 2,945m 実施し、4地区約 17.23ヘクタールを整備したほか、汚水管渠改良事業として下水道管の更生工事を 400m、岸町一丁目下水道管路施設更生事業として合流管の更生工事を 242m実施した。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

(税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
公共下水道施設拡張費	384,734,200	299,123,400	85,610,800	128.6
公共下水道施設改良費	898,012,200	733,842,500	164,169,700	122.4
合 計	1,282,746,400	1,032,965,900	249,780,500	124.2

当年度における建設改良費の決算額 18億4,542万5,628円のうち、工事請負費は 12億8,274万6,400円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、公共下水道施設拡張費は 8,561万800円(28.6%)、公共下水道施設改良費は 1億6,416万9,700円(22.4%)それぞれ増加している。

公共下水道施設拡張費の工事請負費は、汚水管渠整備事業 3億8,473万4,200円で、主に新河岸第3処理分区汚水枝線築造工事(その1)を実施した。

公共下水道施設改良費の工事請負費のうち主なものは、汚水管渠改良事業 4億2,863万2,700円で、管路施設耐震化工事(その1)等を実施した。

また、工事請負費において、公共下水道施設改良費 7,676万7,400円の翌年度繰越額が生じている。

6 む す び

以上、令和3年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万7,244人で前年度に比べ 461人(0.2%)増加し、年度末水洗化世帯数は 14万5,582世帯で、前年度に比べ 1,667世帯(1.2%)増加した。普及率は 前年度の 86.8%から 0.3ポイント増加し、87.1%となっている。

年間処理水量は 4,746万2,263 m^3 で、前年度に比べ 388万3,412 m^3 (7.6%)減少となった一方、年間有収水量は 3,360万781 m^3 で、前年度に比べ 9万7,734 m^3 (0.3%)の増加となったことから、有収率は前年度を 5.4ポイント上回る 74.0%となっている。

建設工事等においては、汚水管渠整備事業として、総延長 2,945mの汚水管布設工事が実施された。また、汚水管渠改良事業として、総延長 400mの下水道管の更生工事及び、岸町一丁目下水道管路施設更生事業として、総延長 242mの合流管の更生工事が実施されたところである。

収益的収入の決算額は 62億1,212万円で、執行率は 98.1%、収益的支出は 58億7,613万円で、執行率は 94.7%となっている。

資本的収入の決算額は 6億8,292万円で、執行率は 76.3%、資本的支出は 30億2,688万円で、執行率は 84.1%となっている。なお、その収支は 23億4,395万円のマイナスとなり、内部留保資金等により補填されている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 58億8,885万円で、2億2,577万円(3.7%)減少し、総費用は 56億8,235万円で、3億2,515万円(5.4%)減少した。その結果、当年度は 2億649万円の純利益が生じている。

当年度末の財政状態は、資産は 819億7,713万円で、前年度に比べ 10億5,179万円減少し、負債は 335億4,280万円で、前年度に比べ 12億5,879万円減少している。

なお、資本は 484億3,432万円で、前年度に比べ 2億699万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、有形固定資産を取得したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が前年度に比べ大きかったことなどから、資金期末残高は、前年度に比べ 8,688万円減少し、55億5,751万円となっている。

地方公営企業法施行規則の一部改正により、令和3年度決算から事業報告書の項目に追加された経営指標の項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、資産減耗費等の減少により営業費用が減少したことなどを受け、前年度に比べ 2.93ポイント増の 103.65%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

次に、使用料水準の妥当性を示す経費回収率について、当年度の使用料単価は 96.23円、処理原価は 103.93円で、使用料単価と処理原価との差損は 7.70円、経費回収率は 100%を下回る 92.59%となっている。

原則、汚水処理費用は使用料で賄うべきものであるが、上記の処理原価には、国の繰出基準に基づき一般会計から繰り出されている額等が含まれており、上記処理原価から当該相当分を控除した後の処理原価は 89.03円で、7.20円の差益、経費回収率は 108.09%となる。

公費負担分を考慮した場合、使用料で汚水処理費用を賄っている結果となるが、今後、公営企業として独立採算制の原則に基づく経営を視野に、受益と負担の視点から適正な下水道使用料の在り方について、検討していくよう要望する。

次に、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率については、前年度に比べ0.07ポイント増の 10.28%と施設の老朽化が進んでいるのに対し、当年度に改善した管渠延長の割合を示す管渠改善率は前年度に比べ 0.36ポイント減の 0.07%に留まっている。

本市の管渠老朽化率は、類似団体の平均より高く、今後も上昇が見込まれることから、計画的な施設更新を行うよう要望する。

今後の見通しとして、収入面においては、水需要の減少に伴い有収水量も減少していくことから、下水道使用料収益の減少が見込まれる。

一方、支出面においては、施設の老朽化に伴う維持管理や改良工事等の経費の増加に加え、耐震化、豪雨災害等への災害対策経費の増加など、今後、より多くの費用が必要となると見込まれる。

下水道事業は市民生活等に欠かすことのできない重要なライフラインであることから、平成31年3月に策定された「川越市上下水道ビジョン」及び令和2年3月に策定された「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き、不明水対策による有収率の向上や収納率の向上など財源の確保及び効率的な事業運営に努めるとともに、老朽化が進む施設の改良や災害対策を計画的、効率的に進め、衛生的な生活環境の確保及び公共用水域の水質の保全等に努めるよう要望する。

最後に下水道事業を取り巻く経営状況は、より厳しさを増すものと想定されることから、民間活力の活用や広域化・共同化によるコスト削減や業務の効率化など、経営基盤の強化に向けた検討を進めるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	47～48頁
2	経 営 分 析 表	49～50頁
3	予 算 決 算 対 照 表	51～52頁
4	比 較 損 益 計 算 書	53～54頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	55～56頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	57～58頁
7	費 用 節 別 比 較 表	59～60頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況	61～62頁
9	企 業 債 の 状 況	61～62頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	63頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末行政人口 (a)	人	352,896	353,442	353,456
計画排水人口	人	302,500	302,500	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	307,244	306,783	304,701
普及率 (b/a)	%	87.1	86.8	86.2
年度末水洗化人口 (c)	人	301,534	301,049	298,643
水洗化率 (c/b)	%	98.1	98.1	98.0
年度末水洗化世帯数	世帯	145,582	143,915	141,092
年間処理水量 (d+e)	m ³	47,462,263	51,345,675	53,228,385
雨水処理量 (d)	m ³	2,082,071	2,505,180	3,228,944
汚水処理量 (e)	m ³	45,380,192	48,840,495	49,999,441
年間有収水量 (f)	m ³	33,600,781	33,503,047	32,850,067
有収率 (f/e)	%	74.0	68.6	65.7
管渠延長	m	833,103	828,777	824,822
管渠老朽化率	%	10.3	10.2	8.7
管渠改善率	%	0.1	0.4	0.2
職員数	人	65	66	66

平成30年度	平成29年度	すう勢比				
		3	2	元	30	29
353,078	352,418	100	100	100	100	100
302,500	302,500	100	100	100	100	100
303,981	301,574	102	102	101	101	100
86.1	85.6	—	—	—	—	—
297,845	295,381	102	102	101	101	100
98.0	97.9	—	—	—	—	—
138,826	136,364	107	106	103	102	100
46,775,921	49,405,874	96	104	108	95	100
1,764,592	2,959,079	70	85	109	60	100
45,011,329	46,446,795	98	105	108	97	100
33,090,689	33,114,686	101	101	99	100	100
73.5	71.3	—	—	—	—	—
820,656	817,448	102	101	101	100	100
6.8	6.6	—	—	—	—	—
0.3	0.3	—	—	—	—	—
66	67	97	99	99	99	100

2 経営分析表

項 目		令和3年度	令和2年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	92.5	92.4
	(2) 固定負債構成比率	17.0	17.7
	(3) 自己資本構成比率	80.6	79.7
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	94.7	94.9
	(5) 流動比率	313.3	292.9
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	313.3	292.9
回 転 率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.06	0.06
	(8) 固定資産回転率	0.05	0.05
	(9) 流動資産回転率	0.67	0.69
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.25	0.13
	(11) 総収益対総費用比率	103.6	101.8
	(12) 営業収益対営業費用比率	78.3	74.5

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,334,697,000	100.0	6,212,121,605	100.0	△ 122,575,395	98.1
営業収益	4,586,599,000	72.4	4,491,532,172	72.3	△ 95,066,828	97.9
営業外収益	1,727,990,000	27.3	1,701,521,909	27.4	△ 26,468,091	98.5
特別利益	20,108,000	0.3	19,067,524	0.3	△ 1,040,476	94.8

収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,204,010,000	100.0	5,876,134,748	100.0	0	327,875,252	94.7
営業費用	5,817,223,000	93.8	5,516,265,588	93.9	0	300,957,412	94.8
営業外費用	358,060,000	5.8	340,677,680	5.8	0	17,382,320	95.1
特別損失	23,727,000	0.4	19,191,480	0.3	0	4,535,520	80.9
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	895,597,000	100.0	682,921,003	100.0	△ 212,675,997	76.3
企 業 債	600,000,000	67.0	354,000,000	51.8	△ 246,000,000	59.0
国 庫 補 助 金	116,780,000	13.0	116,780,000	17.1	0	100.0
受 益 者 負 担 金	33,000,000	3.7	32,665,850	4.8	△ 334,150	99.0
分 担 金	9,300,000	1.0	42,824,110	6.3	33,524,110	460.5
他 会 計 負 担 金	72,627,000	8.1	72,477,943	10.6	△ 149,057	99.8
他 会 計 補 助 金	63,890,000	7.1	63,890,000	9.4	0	100.0
工 事 負 担 金	0	—	283,100	0.0	283,100	—

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,598,908,600	100.0	3,026,880,525	100.0	89,749,884	482,278,191	84.1
建 設 改 良 費	2,412,451,600	67.0	1,845,425,628	61.0	89,749,884	477,276,088	76.5
企 業 債 償 還 金	1,181,457,000	32.8	1,181,454,897	39.0	0	2,103	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和3年度		令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,326,579,659	93.7	5,585,135,725	93.0	95.4
管 渠 費	272,459,459	4.8	301,474,086	5.0	90.4
ポ ン プ 場 費	397,214,704	7.0	410,414,617	6.8	96.8
普 及 促 進 費	38,749,739	0.7	37,628,203	0.6	103.0
水 質 規 制 費	30,622,884	0.5	30,076,968	0.5	101.8
総 係 費	437,923,905	7.7	450,559,149	7.5	97.2
流域下水道管理運営費負担金	1,392,727,168	24.5	1,468,057,634	24.4	94.9
減 価 償 却 費	2,726,221,799	48.0	2,705,690,014	45.0	100.8
資 産 減 耗 費	30,660,001	0.5	181,235,054	3.0	16.9
営 業 外 費 用	336,626,777	5.9	375,477,951	6.3	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	259,749,485	4.6	290,037,042	4.8	89.6
排 水 対 策 費	2,365,000	0.0	5,235,181	0.1	45.2
雨 水 対 策 費	593,000	0.0	312,000	0.0	190.1
区 域 外 設 置 負 担 金	4,900,087	0.1	7,943,469	0.1	61.7
雑 支 出	69,019,205	1.2	71,950,259	1.2	95.9
特 別 損 失	19,147,025	0.3	46,891,829	0.8	40.8
固 定 資 産 売 却 損	—	—	30,500	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	19,147,025	0.3	46,861,329	0.8	40.9
小 計	5,682,353,461	100.0	6,007,505,505	100.0	94.6
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	206,497,627	—	107,121,332	—	192.8
合 計	5,888,851,088	—	6,114,626,837	—	96.3

(単位:円、税抜き)

区 分	貸		方		前年対比
	令和3年度		令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,168,320,830	70.8	4,161,352,825	68.1	100.2
下 水 道 使 用 料	3,233,376,236	54.9	3,213,820,363	52.6	100.6
雨 水 処 理 負 担 金	932,877,232	15.8	945,539,701	15.5	98.7
そ の 他 の 営 業 収 益	2,067,362	0.0	1,992,761	0.0	103.7
営 業 外 収 益	1,701,498,608	28.9	1,842,220,944	30.1	92.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	370,861	0.0	754,220	0.0	49.2
国 庫 補 助 金	9,000,000	0.2	7,717,298	0.1	116.6
他 会 計 負 担 金	888,320,805	15.1	918,441,693	15.0	96.7
他 会 計 補 助 金	26,250,505	0.4	33,188,241	0.5	79.1
長 期 前 受 金 戻 入	770,330,920	13.1	879,267,000	14.4	87.6
雑 収 益	7,225,517	0.1	2,852,492	0.0	253.3
特 別 利 益	19,031,650	0.3	111,053,068	1.8	17.1
過 年 度 損 益 修 正 益	19,031,650	0.3	111,053,068	1.8	17.1
小 計	5,888,851,088	100.0	6,114,626,837	100.0	96.3
合 計	5,888,851,088	—	6,114,626,837	—	96.3

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	75,804,041,460	92.5	76,727,614,127	92.4	△ 923,572,667	98.8
有 形 固 定 資 産	69,743,878,652	85.1	70,674,908,262	85.1	△ 931,029,610	98.7
土 地	2,901,318,506	3.5	2,901,318,506	3.5	0	100.0
建 物	157,561,599	0.2	165,449,968	0.2	△ 7,888,369	95.2
構 築 物	64,458,497,548	78.6	65,398,226,483	78.8	△ 939,728,935	98.6
機 械 及 び 装 置	1,860,482,189	2.3	1,785,156,483	2.2	75,325,706	104.2
車 両 及 び 運 搬 具	5,074,181	0.0	6,302,189	0.0	△ 1,228,008	80.5
工 具、器 具 及 び 備 品	3,578,389	0.0	3,193,481	0.0	384,908	112.1
建 設 仮 勘 定	357,366,240	0.4	415,261,152	0.5	△ 57,894,912	86.1
無 形 固 定 資 産	6,057,282,808	7.4	6,049,825,865	7.3	7,456,943	100.1
電 話 加 入 権	6,477,200	0.0	6,841,200	0.0	△ 364,000	94.7
施 設 利 用 権	6,050,805,608	7.4	6,042,984,665	7.3	7,820,943	100.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,173,093,925	7.5	6,301,318,645	7.6	△ 128,224,720	98.0
現 金 預 金	5,557,510,107	6.8	5,644,397,109	6.8	△ 86,887,002	98.5
未 収 金	615,098,924	0.8	656,755,536	0.8	△ 41,656,612	93.7
そ の 他 流 動 資 産	484,894	0.0	166,000	0.0	318,894	292.1
資 産 合 計	81,977,135,385	100.0	83,028,932,772	100.0	△ 1,051,797,387	98.7

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
固定負債	13,922,232,499	17.0	14,676,529,288	17.7	△ 754,296,789	94.9
企業債	13,526,074,362	16.5	14,304,124,664	17.2	△ 778,050,302	94.6
引当金	396,158,137	0.5	372,404,624	0.4	23,753,513	106.4
退職給付引当金	338,590,452	0.4	314,836,939	0.4	23,753,513	107.5
修繕引当金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	0	100.0
流動負債	1,970,417,917	2.4	2,151,334,481	2.6	△ 180,916,564	91.6
企業債	1,132,050,302	1.4	1,181,454,897	1.4	△ 49,404,595	95.8
未払金	680,585,413	0.8	816,476,159	1.0	△ 135,890,746	83.4
引当金	38,949,271	0.0	40,085,682	0.0	△ 1,136,411	97.2
賞与引当金	32,838,738	0.0	33,704,728	0.0	△ 865,990	97.4
法定福利費引当金	6,110,533	0.0	6,380,954	0.0	△ 270,421	95.8
その他流動負債	118,832,931	0.1	113,317,743	0.1	5,515,188	104.9
繰延収益	17,650,156,959	21.5	17,973,737,772	21.6	△ 323,580,813	98.2
負債合計	33,542,807,375	40.9	34,801,601,541	41.9	△ 1,258,794,166	96.4
資本金	45,974,424,305	56.1	45,974,424,305	55.4	0	100.0
剰余金	2,459,903,705	3.0	2,252,906,926	2.7	206,996,779	109.2
資本剰余金	896,553,981	1.1	896,054,829	1.1	499,152	100.1
国庫補助金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	606,953,635	0.7	606,953,635	0.7	0	100.0
その他負担金	7,440,294	0.0	6,941,142	0.0	499,152	107.2
その他補助金	268,044,460	0.3	268,044,460	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,563,349,724	1.9	1,356,852,097	1.6	206,497,627	115.2
減債積立金	934,287,000	1.1	934,287,000	1.1	0	100.0
建設改良積立金	300,000,000	0.4	300,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	329,062,724	0.4	122,565,097	0.1	206,497,627	268.5
(△は当年度未処理欠損金)						
資本合計	48,434,328,010	59.1	48,227,331,231	58.1	206,996,779	100.4
負債・資本合計	81,977,135,385	100.0	83,028,932,772	100.0	△ 1,051,797,387	98.7

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和3年度		令和2年度		前年対比	令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	370,832,480	100.0	386,103,318	100.0	96.0	4,955,747,179	93.3
管 渠 費	125,108,576	33.7	134,049,712	34.7	93.3	147,350,883	2.8
ポ ン プ 場 費	55,705,168	15.0	63,328,401	16.4	88.0	341,509,536	6.4
普 及 促 進 費	33,564,138	9.1	29,367,402	7.6	114.3	5,185,601	0.1
水 質 規 制 費	20,663,833	5.6	21,131,861	5.5	97.8	9,959,051	0.2
総 係 費	135,790,765	36.6	138,225,942	35.8	98.2	302,133,140	5.7
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,392,727,168	26.2
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,726,221,799	51.3
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	30,660,001	0.6
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	336,626,777	6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	259,749,485	4.9
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	2,365,000	0.0
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	593,000	0.0
区 域 外 設 置 負 担 金	—	—	—	—	—	4,900,087	0.1
雑 支 出	—	—	—	—	—	69,019,205	1.3
特 別 損 失	—	—	—	—	—	19,147,025	0.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	19,147,025	0.4
合 計	370,832,480	100.0	386,103,318	100.0	96.0	5,311,520,981	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和2年度		前年対比	令和3年度		令和2年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,199,032,407	92.5	95.3	5,326,579,659	93.7	5,585,135,725	93.0	95.4
167,424,374	3.0	88.0	272,459,459	4.8	301,474,086	5.0	90.4
347,086,216	6.2	98.4	397,214,704	7.0	410,414,617	6.8	96.8
8,260,801	0.1	62.8	38,749,739	0.7	37,628,203	0.6	103.0
8,945,107	0.2	111.3	30,622,884	0.5	30,076,968	0.5	101.8
312,333,207	5.6	96.7	437,923,905	7.7	450,559,149	7.5	97.2
1,468,057,634	26.1	94.9	1,392,727,168	24.5	1,468,057,634	24.4	94.9
2,705,690,014	48.1	100.8	2,726,221,799	48.0	2,705,690,014	45.0	100.8
181,235,054	3.2	16.9	30,660,001	0.5	181,235,054	3.0	16.9
375,477,951	6.7	89.7	336,626,777	5.9	375,477,951	6.3	89.7
290,037,042	5.2	89.6	259,749,485	4.6	290,037,042	4.8	89.6
5,235,181	0.1	45.2	2,365,000	0.0	5,235,181	0.1	45.2
312,000	0.0	190.1	593,000	0.0	312,000	0.0	190.1
7,943,469	0.1	61.7	4,900,087	0.1	7,943,469	0.1	61.7
71,950,259	1.3	95.9	69,019,205	1.2	71,950,259	1.2	95.9
46,891,829	0.8	40.8	19,147,025	0.3	46,891,829	0.8	40.8
30,500	0.0	皆減	—	—	30,500	0.0	皆減
46,861,329	0.8	40.9	19,147,025	0.3	46,861,329	0.8	40.9
5,621,402,187	100.0	94.5	5,682,353,461	100.0	6,007,505,505	100.0	94.6

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	370,832,480	6.5	386,103,318	6.4	96.0
給 料	174,917,955	3.1	177,961,518	3.0	98.3
手 当 等	78,369,818	1.4	84,392,803	1.4	92.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,333,386	0.4	23,418,363	0.4	99.6
法 定 福 利 費	52,589,732	0.9	54,396,024	0.9	96.7
法定福利費引当金繰入額	4,339,833	0.1	4,435,746	0.1	97.8
退 職 給 付 費	37,281,756	0.7	41,498,864	0.7	89.8
そ の 他 の 経 費	5,311,520,981	93.5	5,621,402,187	93.6	94.5
旅 費	32,066	0.0	72,626	0.0	44.2
研 修 費	418,516	0.0	292,201	0.0	143.2
報 償 費	87,000	0.0	—	—	皆増
被 服 費	300,860	0.0	309,750	0.0	97.1
備 消 品 費	2,261,445	0.0	2,757,925	0.0	82.0
燃 料 費	2,012,528	0.0	2,043,472	0.0	98.5
光 熱 水 費	4,122,789	0.1	3,901,806	0.1	105.7
印 刷 製 本 費	168,400	0.0	314,200	0.0	53.6
通 信 運 搬 費	6,374,554	0.1	6,460,045	0.1	98.7
委 託 料	308,164,994	5.4	314,837,312	5.2	97.9
手 数 料	307,776	0.0	236,082	0.0	130.4
賃 借 料	5,605,241	0.1	5,491,144	0.1	102.1
修 繕 費	126,803,597	2.2	156,866,326	2.6	80.8
工 事 請 負 費	—	—	5,235,181	0.1	皆減
動 力 費	31,278,315	0.6	37,532,040	0.6	83.3
材 料 費	16,393,550	0.3	18,868,220	0.3	86.9
交 際 費	5,000	0.0	—	—	皆増
厚 生 費	31,822	0.0	21,822	0.0	145.8
会 費 負 担 金	905,340	0.0	906,890	0.0	99.8
保 険 料	2,027,498	0.0	2,220,766	0.0	91.3

(単位:円、税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,695,238,301	29.8	1,762,764,438	29.3	96.2
還付加算金	—	—	1,500	0.0	皆減
貸倒引当金繰入額	3,723,844	0.1	3,998,679	0.1	93.1
雑 費	460,030	0.0	465,564	0.0	98.8
有形固定資産減価償却費	2,504,383,798	44.1	2,491,376,826	41.5	100.5
無形固定資産減価償却費	221,838,001	3.9	214,313,188	3.6	103.5
有形固定資産除却費	30,296,001	0.5	181,235,054	3.0	16.7
無形固定資産除却費	364,000	0.0	—	—	皆増
企業債利息	259,749,485	4.6	290,037,042	4.8	89.6
控除対象外消費税	69,019,205	1.2	71,873,275	1.2	96.0
その他雑支出	—	—	76,984	0.0	皆減
有形固定資産売却損	—	—	30,500	0.0	皆減
過年度損益修正損	19,147,025	0.3	46,861,329	0.8	40.9
合 計	5,682,353,461	100.0	6,007,505,505	100.0	94.6

8 料金収入と各費用額の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
料 金 収 入		3,233,376,236	3,213,820,363	3,203,809,991
費 用 額		5,682,353,461	6,007,505,505	6,009,807,456
内 訳	人 件 費	370,832,480	386,103,318	381,177,243
	支払利息及び企業債取扱諸費	259,749,485	290,037,042	321,610,115
	減 価 償 却 費	2,726,221,799	2,705,690,014	2,706,122,869
	そ の 他	2,325,549,697	2,625,675,131	2,600,897,229

9 企業債の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
発 行 額		354,000,000	555,900,000	339,100,000
償 還 額		1,441,204,382	1,476,895,313	1,514,978,905
内 訳	元 金	1,181,454,897	1,186,858,271	1,193,368,790
	利 子	259,749,485	290,037,042	321,610,115
未 償 還 額		14,658,124,664	15,485,579,561	16,116,537,832

(単位:円、税抜き)

平成30年度	平成29年度	すう勢比				
		3	2	元	30	29
3,247,911,363	3,255,044,697	99	99	98	100	100
5,822,057,185	5,768,590,607	99	104	104	101	100
375,499,043	391,250,262	95	99	97	96	100
353,887,011	386,244,007	67	75	83	92	100
2,720,964,102	2,691,555,034	101	101	101	101	100
2,371,707,029	2,299,541,304	101	114	113	103	100

(単位:円)

平成30年度	平成29年度	すう勢比				
		3	2	元	30	29
387,700,000	544,000,000	65	102	62	71	100
1,578,528,310	1,602,949,193	90	92	95	98	100
1,224,641,299	1,216,705,186	97	98	98	101	100
353,887,011	386,244,007	67	75	83	92	100
16,970,806,622	17,807,747,921	82	87	91	95	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	206,497,627	107,121,332	99,376,295
減価償却費	2,726,221,799	2,705,690,014	20,531,785
固定資産除却損	30,660,001	180,375,054	△ 149,715,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,003,859	1,219,008	△ 215,149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,753,513	20,841,267	2,912,246
長期前受金戻入額	△ 770,330,920	△ 879,267,000	108,936,080
受取利息及び受取配当金	△ 370,861	△ 754,220	383,359
支払利息	259,749,485	290,037,042	△ 30,287,557
有形固定資産売却損益(△は益)	—	30,500	△ 30,500
未収金の増減額(△は増加)	40,652,753	△ 1,597,629	42,250,382
未払金の増減額(△は減少)	31,356,933	△ 21,523,775	52,880,708
その他	4,059,883	57,264,368	△ 53,204,485
小計	2,553,254,072	2,459,435,961	93,818,111
利息及び配当金の受取額	370,861	754,220	△ 383,359
利息の支払額	△ 259,749,485	△ 290,037,042	30,287,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,875,448	2,170,153,139	123,722,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,628,647,672	△ 1,019,570,101	△ 609,077,571
有形固定資産の売却による収入	—	15,000	△ 15,000
無形固定資産の取得による支出	△ 229,658,944	△ 376,240,721	146,581,777
国庫補助金等による収入	106,163,636	89,063,636	17,100,000
工事負担金の受入による収入	260,000	364,000	△ 104,000
受益者負担金の受入による収入	29,696,227	34,994,582	△ 5,298,355
分担金の受入による収入	38,931,009	59,863,527	△ 20,932,518
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	129,948,191	194,852,993	△ 64,904,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553,307,553	△ 1,016,657,084	△ 536,650,469
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	354,000,000	555,900,000	△ 201,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,178,305,054	△ 1,183,708,744	5,403,690
その他の企業債の償還による支出	△ 3,149,843	△ 3,149,527	△ 316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,454,897	△ 630,958,271	△ 196,496,626
資金増加額(又は減少額)	△ 86,887,002	522,537,784	△ 609,424,786
資金期首残高	5,644,397,109	5,121,859,325	522,537,784
資金期末残高	5,557,510,107	5,644,397,109	△ 86,887,002